

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第29期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(5547)6221
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバル・コーポレート本部 本部長 廣瀬 文男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(5547)6221
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバル・コーポレート本部 本部長 廣瀬 文男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月
売上高 (千円)	6,812,853	7,118,337	7,095,909	6,258,566	4,680,592
経常利益(損失) (千円)	291,189	196,667	71,374	145,660	543,801
当期純利益(損失) (千円)	235,381	130,256	64,241	159,010	781,156
純資産額 (千円)	2,587,945	2,663,914	2,538,389	2,277,777	1,485,966
総資産額 (千円)	5,406,107	5,639,887	5,001,501	4,519,581	3,821,897
1株当たり純資産額 (円)	543.00	554.16	524.82	468.73	303.75
1株当たり当期純利益(損失) (円)	49.62	27.33	13.42	33.17	162.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	49.16	27.19	13.41	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	46.8	50.3	49.7	38.1
自己資本利益率 (%)	9.45	4.98	2.49	6.68	42.19
株価収益率 (倍)	17.43	25.80	27.57	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	539,411	458,565	155,140	42,752	498,664
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,630	126,088	185,015	489,452	271,708
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,209	113,938	70,017	9,511	207,776
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,357,668	2,584,611	2,112,543	1,691,994	1,662,150
従業員数 (人)	274	295	319	320	267
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(21)	(22)	(14)	(15)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月
売上高 (千円)	4,069,768	4,314,610	4,750,373	4,374,811	3,218,546
経常利益 (損失) (千円)	186,430	146,025	57,130	33,730	270,352
当期純利益 (損失) (千円)	147,003	19,945	17,412	132,643	738,624
資本金 (千円)	663,385	663,638	670,368	670,368	670,368
発行済株式総数 (株)	4,766,080	4,767,080	4,793,680	4,793,680	4,793,680
純資産額 (千円)	2,357,458	2,286,914	2,220,589	2,037,278	1,251,612
総資産額 (千円)	4,656,750	4,642,950	4,078,627	3,819,060	3,233,898
1株当たり純資産額 (円)	494.64	479.74	463.24	423.49	259.63
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	10.00	10.00	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	30.99	4.18	3.64	27.67	154.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30.70	4.16	3.63	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	49.3	54.4	53.2	38.5
自己資本利益率 (%)	6.33	0.86	0.77	6.24	45.11
株価収益率 (倍)	27.91	168.66	101.65	-	-
配当性向 (%)	64.54	477.92	274.73	36.14	-
従業員数 (人)	138	151	180	181	184
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(14)	(13)	(10)	(4)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、米国ウィルソン・ラーニング社の子会社として同社と森 捷三（現・代表取締役社長）との共同出資により、日本における人材開発並びに育成を目的として設立されました。

年月	事項
昭和56年12月	日本ウィルソン・ラーニング株式会社（資本金40,000千円）を東京都港区に設立。
昭和59年2月	大阪支店を大阪市西区に設置。
昭和60年7月	名古屋支店を名古屋市中村区に設置。
昭和61年1月	開発センターを東京都新宿区に設置。
昭和62年11月	福岡市博多区に麻生セメント株式会社との合併会社九州ウィルソンラーニング株式会社を設立。
昭和63年7月	営業部門を東京都港区より東京都渋谷区へ移転し、あわせて表参道ラーニングセンターを設置。 開発センターを東京都新宿区より東京都港区へ移転。
平成3年3月	本社機構、開発部門、リサーチ部門を東京都港区より東京都千代田区へ移転し、営業部門を東京都渋谷区より移転し、あわせて二番町ラーニングセンターを新設。なお、東京都港区の旧日本社を青山ラーニングセンターに改組。 米国ウィルソン・ラーニング社を買収し、米国ミネソタ州イーデン・プレーリー市にウィルソン・ラーニング リサーチ アンド ディベロップメント コーポレーション（現ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク）及びウィルソン・ラーニング コーポレーションを設立。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年6月	本店を東京都港区より東京都千代田区へ移転。
平成8年4月	ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の他の株主より株式を取得し、100%子会社とする。 南アフリカにおいて、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の100%子会社であるウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C . を設立。
平成8年9月	九州ウィルソンラーニング株式会社に対する当社の出資比率が55%となり、子会社となる。
平成9年4月	香港において、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッドを設立。
平成10年3月	商号をウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社に変更。 当社49%、米国ガートナー・グループ社51%出資により、ウィルソン・ガートナーグループ株式会社（現ウィルソン・ネットジィ株式会社）を東京都千代田区に設立。
平成11年3月	スペインにおいて、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の100%子会社であるウィルソン・ラーニング S . A . を設立。
平成11年12月	韓国において、当社70%、現地従業員30%でウィルソン・ラーニング コリアを設立。
平成13年4月	ドイツにおいて、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . （イギリス）を通じて、ウィルソン・ラーニング G m b H . を100%出資により設立。
平成13年7月	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が、「プライバシーマーク」の認定（日本国内）を受ける。
平成14年3月	ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . （イギリス）、ウィルソン・ラーニング S . A . （スペイン）、ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C . （南アフリカ）、ウィルソン・ラーニング オーストラリア P T Y L T D . 及びウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . （シンガポール）に対する当社の出資比率を100%とし、直接子会社とする。
平成14年8月	中国において、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド（香港）を通じて、展智（北京）企業管理諮詢有限公司（中国）を100%出資により設立。
平成15年2月	ウィルソン・ラーニング コリアにおいて、第三者割当増資を行い、当社の出資比率は44.5%となる。
平成15年11月	名古屋支店を名古屋市中村区より名古屋市中区へ移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	本店を東京都千代田区より東京都中央区へ移転。
平成18年10月	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が、「I S M S」の認定（本社）を受ける。 ウィルソン・ラーニング コリアにおいて、第三者割当増資を行い、当社の出資比率は40.8%となる。

年月	事項
平成19年1月	韓国において、当社20%、ウィルソン・ラーニング コリア10%及びDaekyo Co.,Ltd. (韓国) 50%出資により、The First CS アカデミー (関連会社) を設立。
平成19年10月	インドにおいて、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD. を設立。
平成20年9月	フランスにおいて、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング フランスを新規取得。
平成21年12月	ウィルソン・ラーニング コリアにおいて、第三者割当増資を行い、当社の出資比率は38.3%となる。

### 3【事業の内容】

当社は、昭和56年12月米国ウィルソン・ラーニング社 (旧ウィルソン・ラーニング) の子会社として設立されましたが、平成3年3月同社を実質的に買収しました。すなわち、同社保有の知的所有権 (研修プログラムの著作権等) を当社が取得し、それ以外の資産・負債は買収に伴い当社子会社として設立したウィルソン・ラーニング コーポレーション (新ウィルソン・ラーニング) が引き継ぎ、現在欧州、アジア・パシフィックに展開している子会社4社もその中に含まれております。

平成22年3月期末現在、当社従業員184名 (契約社員16名を含む) に対し、当社グループ (当社及び関係会社) の従業員数は267名となっており、また、連結売上高は46億8千万円と、当社売上高の約1.5倍の規模となっております。

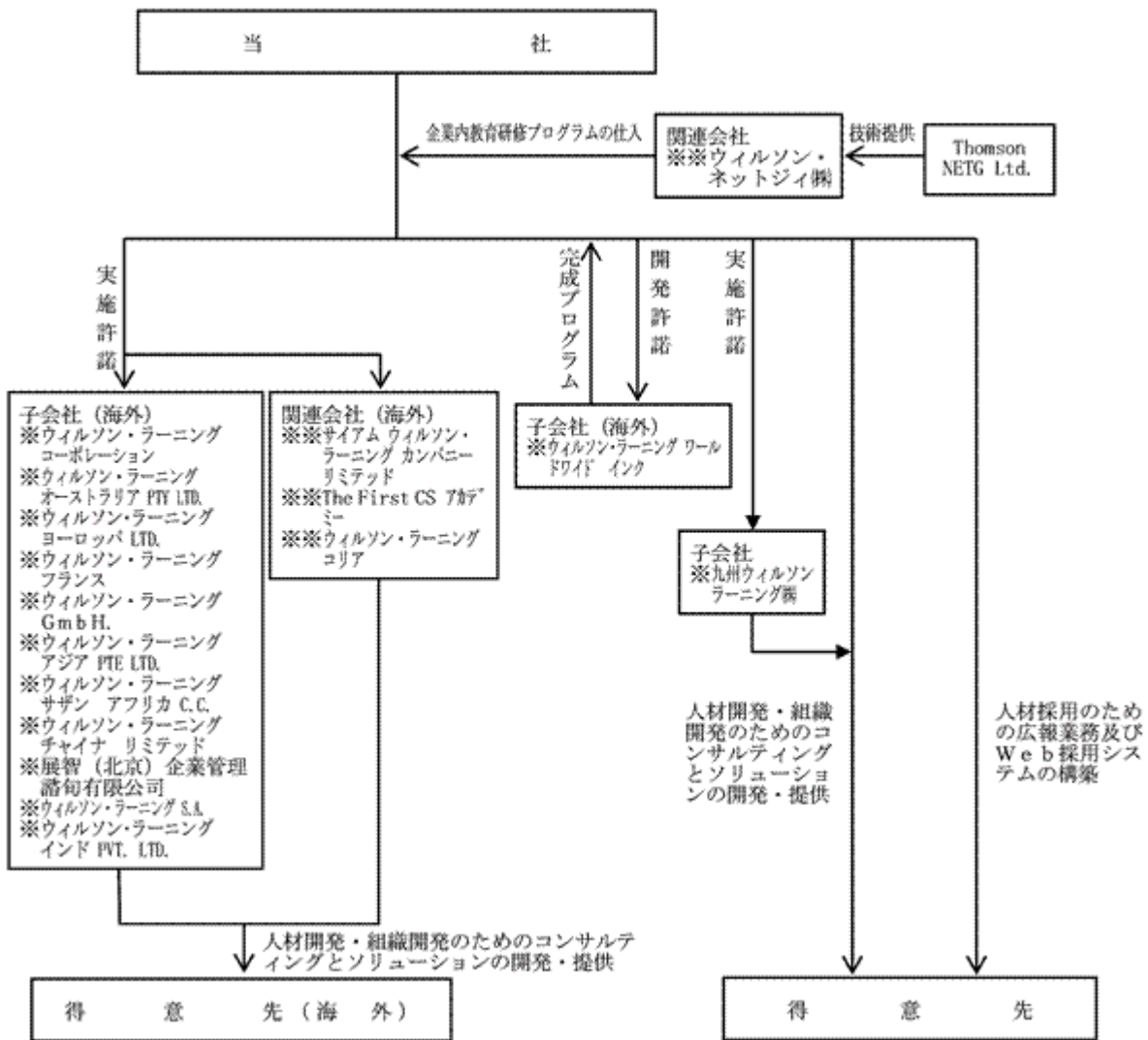
当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社4社で構成されており、事業は企業内教育の企画及び実施、人材採用のための広報業務及びWeb採用システムの構築を行っております。当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

本事業は、当社でスタートし順次子会社に拡張する予定であります。この結果、平成22年3月31日現在では、HRD (ヒューマン・リソース・ディベロップメント) 事業及びCC (キャリア・コミュニケーション) 事業の2事業部門に係る事業を営むこととなりました。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業内容	主要な会社
HRD事業	人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供	当社、ウィルソン・ラーニング コーポレーション他 (計17社)
	企業内教育研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎開発研究	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク
CC事業	人材採用のためのコミュニケーション・プロセス及びコーポレート・ブランディングの開発・販売	当社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. は、連結子会社であります。

2. は、持分法適用の関係会社であります。

3. 当社は海外において事業展開をするにあたり子会社及び代理店を通じて事業を行っており、ロイヤリティを徴収しております。

4. ウィルソン・ラーニング コリアは、平成21年12月8日に第三者割当増資を行い、当社持分比率が38.3%に低下したため、連結子会社の範囲から外れ、持分法適用の関係会社となっております。

## 4【関係会社の状況】

## (1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ウィルソン・ラーニング コーポレーション 1	米国 ミネソタ州	米ドル 18,915,877	企業内教育プログラム の販売	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク 1	米国 ミネソタ州	米ドル 142,000	企業内教育プログラム の研究・ 開発	100	企業内教育プログラムの 開発の委託 役員の兼任2人
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. 1	イギリス ロンドン市	ポンド 2,850,000	企業内教育プログラム の販売	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング Gmb H.	ドイツ シュツットガルト 市	ユーロ 25,000	企業内教育プログラム の販売	100 (100) 2	企業内教育プログラムの 実施許諾
ウィルソン・ラーニング フランス	フランス パリ市	ユーロ 38,112	企業内教育プログラム の販売	100	企業内教育プログラムの 実施許諾
ウィルソン・ラーニング S. A.	スペイン マドリッド市	ユーロ 60,101	企業内教育プログラム の販売	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C. C.	南アフリカ ヨハネスブルグ市	南アフリカランド 50	企業内教育プログラム の販売	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	中国 香港	香港ドル 1,800,000	企業内教育プログラム の販売	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
展智(北京)企業管理諮詢 有限公司	中国 北京市	米ドル 150,000	企業内教育プログラム の販売	100 (100) 3	企業内教育プログラムの 実施許諾
ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY L TD. 1	オーストラリア ニューサウスウェ ルズ州	オーストラリアドル 2,533,120	企業内教育プログラム の販売	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング アジア PTE LTD.	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 850,000	企業内教育プログラム の販売	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD.	インド ニューデリー市	ルピー 8,000,000	企業内教育プログラム の販売	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
九州ウィルソンラーニング ㈱	福岡県 福岡市早良区	千円 30,000	企業内教育プログラム の販売	55	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任2人

(注) 1. 1は、特定子会社に該当します。

2. 2は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.(イギリス)が所有しております。

3. 3は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港)が所有しております。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. ウィルソン・ラーニング コーポレーションについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常損失 (千円)	当期純損失 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	968,610	75,483	74,627	23,460	845,575

## (2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
サイアム ウィルソン・ラーニング カンパニー リミテッド	タイ バンコク市	バーツ 37,500,000	企業内教育プログラム の販売	30 (30) 1	役員の兼任1人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
The First CS アカデミー	韓国 ソウル市	韓国ウォン 2,000,000,000	企業内教育プログラム の販売	30 (10) 2	役員の兼任1人
ウィルソン・ネットジィ(株)	東京都 中央区	千円 27,050	企業内教育プログラム の開発	49	企業内教育プログラムの仕入 役員の兼任1人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング コリア	韓国 ソウル市	韓国ウォン 1,280,000,000	企業内教育プログラム の販売	38.3	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人 資金の援助あり

- (注) 1. 1は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . (シンガポール) が所有しております。
2. 2は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング コリアが出資しております。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
H R D 事業	134 (12)
C C 事業	83 (1)
全社(共通)	50 (2)
合計	267 (15)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ53名減少しましたのは、海外子会社において業績の低迷によるリストラを実施したこと及びウィルソン・ラーニング コリアを連結の範囲から除外したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
184(4)	39才	7年 2ヵ月	4,214,793

- (注) 1. 従業員数は就業員数(契約社員(16名)及び社外から当社への出向者を含む。)であります。また、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社のHRD事業はグローバルで事業展開、CC事業は国内で事業展開をしております。当連結会計年度における世界経済は、前年度からの金融危機の景気後退が継続しました。この結果、国内と米国、欧州はこの経済悪化の状況をそのまま反映した結果となりました。中国の景気好調さを受けて、中国は伸張しました。

#### イ. 事業の種類別セグメントの業績

##### (イ) HRD事業

HRD事業は、日本を含む各国で以下の二つの戦略を推進しています。

国内は、前連結会計年度の下期の受注の落ち込みから厳しいスタートとなりました。金融業界においては、グローバル案件の獲得、顧客満足向上プログラムの受注など新たな領域でのビジネスが広がりました。また、医薬業界においては、マーケティング領域で新製品の発売に伴う知識・スキルの習得を行うプログラムなどの提案、提供ができましたが、ハイテック、製造業における教育投資の凍結による落ち込みを埋めることができませんでした。

米国は、IT業界の大手会社による人材育成投資の減少や医薬業界の顧客による受注の延期など、厳しい状況が続いているため、大幅コスト削減及び人員削減を実施、営業利益は赤字であるものの改善しました。

欧州は、前連結会計年度と変わらず不振状況が続いています。前連結会計年度から実施している事業回復策には改善が見られるものの、徹底的な組織の再構築と人員削減の実施により、一時的な人件費が圧迫し、営業利益が前連結会計年度より大幅に悪化しました。

中国の急速な景気拡大の中、当社の中国事業も好調が続いています。特に中国国内企業への人財開発コンサルティング・サービスの拡大が、前連結会計年度より顕著で、売上高と利益は堅調に推移しています。

アジア・パシフィックは、受注が依然として低迷し、前連結会計年度に比べ、売上と利益ともに大幅減少しています。

これらの結果、HRD事業は売上高29億8千5百万円（対前連結会計年度比22.9%減）、営業利益4千3百万円（対前連結会計年度比84.3%減）となりました。

##### (ロ) CC事業

CC事業は、前連結会計年度と同じく企業の人材採用のための広報業務とWeb採用システム構築を主力としております。

当連結会計年度は企業の大学新卒採用人数の抑制が業績の低下に大きな影響をもたらしました。当事業の主力の一つである採用広報分野では、企業の採用数抑制に伴った人材採用経費削減傾向が一段と顕著になり、広報ツールの制作見直し、部数減が相次いだため売上、利益とも大幅な減少となりました。

前連結会計年度に大きく売り上げを伸ばした、Webリクルーティング分野では、当社の主力サービスであるコミュニケーション型プラットフォーム「e2R」に関して、依然高い評価を得ているものの、一部企業の採用管理業務の内製化傾向と相まって売上は前期比若干の減少となりました。

また、新卒人材市場が企業側の買い手市場状況にあることを鑑み、応募学生の面接・選考過程の効率化に向けた面接担当者トレーニングコンテンツ「面接チャンネル」や大量応募者の選別用Webアセスメント診断「DASH」などを開発し、市場投入を図りましたが、業績に大きく寄与するまでには至りませんでした。

この結果、CC事業は売上高16億9千4百万円（対前連結会計年度比28.9%減）、営業損失1千1百万（前連結会計年度は営業利益2億4千3百万円）となりました。

## ロ．所在地別セグメントの業績

## (イ) 国内

H R D事業は、経済環境の悪化の影響は当連結会計年度も避けられず、売上、受注とも大きく減少しました。特に製造業の顧客の落ち込みが激しく、売上受注減の大きな原因となりました。またソリューション領域別に見ると、営業教育の領域では上級コースの売上減（特にハイテック業界中心に）が大きく、全体に影響を与えました。リーダーシップ・マネジメント領域では、前年度開発したプログラムは順調に推移しましたが、全体をカバーするには至りませんでした。「e」（インターネット技術）を活用し、総合的にサービスを利用頂いている大口顧客からは継続的にサービス利用を頂いておりますが、新規での顧客獲得には至りませんでした。

C C事業は、企業の採用数抑制にともなった顕著な人材採用経費削減傾向により、採用広報分野では、売上、利益とも大幅な減少となりました。一方Webリクルーティング分野では、一部企業の採用管理業務の内製化傾向の影響を受けて売上は前期比若干の減少となりました。

また、新規ソリューションとして投入した、面接担当者トレーニングコンテンツ「面接チャネル」や大量応募者の選別用Webアセスメント診断「DASH」などによる受注拡大を図りましたが、業績に大きく寄与するまでには至りませんでした。

この結果、売上高32億7千6百万円（対前連結会計年度比26.2%減）、営業利益2億3千万円（対前連結会計年度比63.0%減）となりました。

## (ロ) 北米

米国の事業状況は、米国の経済が徐々に回復を速めつつある一方で、弊社の米国の事業を取り巻く環境は前年度より一段と厳しい状況が続いています。IT業界の大手会社による人材育成投資の減少や医薬業界の顧客による受注の延期が目立っています。ただ大幅コスト削減及び人員削減を実施したため、前年同期比では売上は減少しましたが、営業利益は赤字であるものの、改善しました。

この結果、売上高11億8千3百万円（対前連結会計年度比24.9%減）、営業損失6千4百万円（対前連結会計年度比40.7%減）となりました。

## (ハ) 欧州

欧州各国は依然緩やかな回復途上にありますが、弊社の欧州事業は前年度と変わらず不振状況が続いています。国別から見ますと、英国では事業の回復と改善が見られ、フランスでは事業の営業体制の変更より、受注の一時的な減少が見られます。また徹底的な組織の再構築と人員削減の実施により、一時的に人件費が増加しました。

この結果、売上高2億1千6百万円（対前連結会計年度比35.2%減）、営業損失7千万円（対前連結会計年度比127.2%増）となりました。

## (ニ) 中国

中国は、欧米経済状況の低調にもかかわらず、中国の急速な景気拡大とともに、当社の中国事業も好調が続いています。前年度から引き続き、国内企業への人財開発コンサルティング・サービスがより一層拡大しており、売上高と利益が堅調に推移しています。

この結果、売上高2億3千1百万円（対前連結会計年度比18.2%増）、営業利益7百万円（前連結会計年度は営業損失1千3百万円）となりました。

## (ホ) アジア・パシフィック

アジア・パシフィックは事業回復の兆しが見られますが、受注は依然として低迷し伸び悩みました。

この結果、売上高1億8千4百万円（対前連結会計年度比31.8%減）、営業損失7千1百万円（前連結会計年度は営業利益3千4百万円）となりました。

以上の結果、連結売上高46億8千万円（対前連結会計年度比25.2%減）、営業損失4億7千2百万円（前連結会計年度比522.1%増）、経常損失5億4千3百万円（対前連結会計年度比273.3%増）、当期純損失7億8千1百万円（対前連結会計年度比391.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、収入として減価償却費、減損損失の計上のほか、定期預金の払戻、短期借入金の純増額、長期借入れによる収入がありましたが、支出として税金等調整前当期純損失の計上のほか、その他の負債の減少、ソフトウェアの取得等があり、前連結会計年度末に比べ2千9百万円減少し、当連結会計年度末には、16億6千2百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、4億9千8百万円（前連結会計年度は4千2百万円の増加）となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純損失7億6千5百万円を計上し、収入として減価償却費1億3千7百万円、減損損失1億1千万円、売上債権の減少7千1百万円等がありましたが、支出として未払賞与の減少9千9百万円、その他の負債の減少1億1千3百万円等があり、支出が収入を超過したことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、2億7千1百万円（前連結会計年度は4億8千9百万円の減少）となりました。この主な理由は、収入として定期預金の払戻による収入4億2千6百万円、敷金及び保証金の回収による収入4千2百万円等がありましたが、支出としてソフトウェアの取得による支出1億2千2百万円、担保預金の預入による支出4千6百万円等があったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、2億7百万円（前連結会計年度は9百万円の増加）となりました。この主な理由は、収入として短期借入金の純増額2億9百万円、長期借入れによる収入1億円がありましたが、支出として配当金の支払額4千8百万円、長期借入金の返済による支出3千3百万円等があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
HRD事業(千円)	1,127,782	87.2
CC事業(千円)	1,113,883	84.2
合計(千円)	2,241,665	85.7

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
HRD事業(千円)	2,982,258	83.3	279,385	98.7
CC事業(千円)	1,694,236	72.1	73,175	99.3
合計(千円)	4,676,494	78.9	352,560	98.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
HRD事業(千円)	2,985,810	77.1
CC事業(千円)	1,694,782	71.1
合計(千円)	4,680,592	74.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 業績全般

次期連結会計年度における世界経済は、一部で好調な国々もある反面、当社の大きなマーケットである日米はまだ厳しい状況が維持されると予想されます。

国内では、事業効率とソリューション提供の円滑化の目的で、HRD事業とCC事業の2事業本部制に再構成し、iCTソリューション（インターネットを活用したソリューション）を独立化再編成するとともに、西日本は営業主体の組織に最適化いたしました。

また、海外では特に、中国国内の伸張するニーズに応えるため特別体制をとります。

#### (1) HRD事業

グローバルオペレーションの強みを活用、中国経済の伸張の流れに合わせた中国国内企業の深耕、日本・米国は、確実な受注管理と効率オペレーションによる利益確保、欧州は最小限の体制での欧州発グローバル企業の深耕を図って参ります。

また、ソリューション面でもグローバルに提供できるソリューションの新規開発に注力して参ります。

##### 国内

経済の急回復は望むべくもなく、景気の低迷状態が続くものと予想される中、継続的に大口顧客を中心に営業組織とソリューション組織の連携を密に営業展開を図ります。また、学習の提供形態を刷新し、学習のダウンサイジング、エコ化に貢献することのみならず、学習者がどれだけ学んだかではなく、どれだけ学習した内容を活用し、パフォーマンスの向上を図れたかを問う一連の形態（ラーニング・トランスファー）の構築を行い、提供して参ります。集合での学習を小さくし、学習の前後での活用を場を如何に設計し、提供するかにチャレンジいたします。

##### 北米

前期に実施したコスト削減の効果を享受するとともに、営業体制の再構成による受注ポテンシャルの拡大と大口顧客の深耕及び代理店ビジネスへの注力を図ります。

##### 欧州

リーマンショック以降、厳しい環境が続く、大幅な人員削減を強いられましたが、医薬、食品、自動車、金融などのグローバル企業の本社が集中している重要地域であることから、グローバルオペレーションの強みを活かしたビジネス提案を継続提供して参ります。

##### 中国

欧米多国籍企業からのセミナー中心の案件基盤の強化、中国国内企業からの大型コンサルタント案件受注の他、日系企業への営業開拓にも注力して参ります。

##### アジア・パシフィック

グローバル企業が主な顧客であり、顧客本社担当の各国ウィルソン・ラーニングと連携を取り、グローバルな観点からのビジネス拡大を目指します。特にインドにおいてはアメリカ及び日本からのサポートを強化し、マーケットにおける認知度の向上、現地要員の育成を徹底します。

#### (2) CC事業

企業業績に回復傾向が見られるようになり、新卒採用の抑制傾向には一定の歯止めがかかるものと思われます。しかしながら企業の採用経費削減傾向には変わりなく、当社を取り巻く事業環境は依然厳しい状況が続くものと思われ、一段と経費削減を進めて参ります。

現在の新卒人材採用市場では、企業規模、知名度により企業の採用活動傾向に二極化が起こっています。学生の安定志向が一層強まり、特定企業への応募者は増大の一途であるのに対して、堅実な事業展開ながら知名度のない企業への応募が伸びない現象が顕著となっており、後々のミスマッチ、内定辞退者の増加の一因ともなっています。

当社では、こうした市場のひずみ、企業の採用課題を客観的にとらえ、表面的な課題解決手法の提案ではなく、人材採用から育成までを一連のセットでとらえたソリューション提案による事業展開を強化する必要性を感じております。

具体的には、主力商品である採用広報商品とコミュニケーション・プラットフォーム「e2R」の連動により、学生集客と選考管理のさらなる効率化、最適化策の提案を強化して参ります。

コミュニケーション・プラットフォーム「e2R」には選考管理後の内定者フォロー、入社前教育モジュールとの連結を持たせ、企業の採用活動期間に限定されないサービス展開を図ります。

また、当該事業部門は、従来収益の季節偏重が課題となっておりますが、今期より既存事業で培ったノウハウ、技術リソースを活用して隣接事業分野への営業を拡大すべく、営業部門の複線化を推進して参ります。

### (3) C C & i C Tソリューション( 1)

厳しい経済環境が継続する見通しのもと、市場において当社の技術的優位性の再構築が求められます。C C & i C Tソリューションでは当社の技術的優位性をC C事業、H R D事業の区別なく追及して参ります。

なお、当社を取り巻く事業環境は依然厳しい状況が続くものと思われ、一段と経費削減を進めて参ります。

C C事業とH R D事業相互の技術適用・連携や、C C事業とH R D事業の業際である社会人の内定者から新入社員へのステージチェンジ領域へのサービスの開発・投入など、人財採用から人財開発までシームレスにサポートできる当社ならではの強みを生かしたソリューションを開発・展開して参ります。

さらに、i C T技術領域においては、H R D事業、C C事業双方においてサービス提供基盤となりつつあるプラットフォームサービスの合理化及び集中・連携・拡張、ならびに、W e b c a s t（インターネット経由での一斉配信）システムやモバイル技術などを含む新技術の活用によって、コンテンツ/テクノロジー/サービスを統合した付加価値と継続性の高いビジネスを推進・開発して参ります。

( 1) i C Tとは「information&communication technology」の略で情報通信技術をいう。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 市場環境の変化

日本では企業業績の回復は新卒採用の増加につながり、新卒採用による社員の増加は長期的な育成の必要性へとつながります。したがって、新卒採用の減少、リストラによる社員の減少等は人材育成予算や新卒採用予算に影響を与えることから、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外で人材育成を目的とした人材開発のコンサルティングを展開しており、海外市場の経済の低迷も、また、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 為替変動

当社グループの売上高の約4割は海外売上高であります。また、当社のロイヤリティ売上高も海外子会社からのものであります。期初に想定為替レートを定めて予算等の計画を作成しておりますが為替変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響します。このような状況から円が他の通貨、特に米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

### (3) 個人情報

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しております。これらの個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度は7千5百万円、当連結会計年度に4億7千2百万円の営業損失を計上しております。これは、前連結会計年度の下期から顕著となった経済状況悪化の影響の為、売上高が減少したことが大きく影響しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、HRD事業を中心に研究開発活動を行っております。

HRD事業は、その中心となるスキルベースの研修プログラム、アセスメント・メジャメントプログラムの基礎研究を米国の子会社であるウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク（以下、WLW社という）が行っております。具体的には、WLW社は研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎となる人間の言動・心理に関する基礎研究を行っております。また、WLW社の研究成果はHRD事業に寄与するだけでなく、ロイヤリティの源泉にもなっております。

当連結会計年度におけるHRD事業の研究成果は以下のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は83,448千円となっております。

当連結会計年度中は、顧客の要望がサービスに変化していることから主にサービス系のプロダクト（コーチングサービス、アセスメントサービス、ファシリテーションサービス）に開発投資を行いました。また、リーダーシップ系として、セールスリーダーシップにも投資を行い、米国を中心にこれらの提供を開始いたしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、28億6百万円（前連結会計年度末は34億4千万円）となり、6億3千3百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の減少3億8千万円、受取手形及び売掛金の減少9千6百万円があったことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、10億1千5百万円（前連結会計年度末は10億7千9百万円）となり、6千4百万円減少しました。これは、主にのれんの減少5千7百万円、敷金及び保証金の減少4千5百万円があったことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、21億1千万円（前連結会計年度末は21億1千5百万円）となり、5百万円減少しました。これは、増加要因として、短期借入金の増加2億9百万円、本社移転損失引当金5千5百万円がありましたが、減少要因として、未払賞与9千9百万円、前受金の減少4千4百万円があったことによります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億2千5百万円（前連結会計年度末は1億2千5百万円）となり、9千9百万円増加しました。これは、主に長期借入金の増加3千8百万円、リース債務の増加2千9百万円があったことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、14億8千5百万円（前連結会計年度末は22億7千7百万円）となり、7億9千1百万円減少しました。これは、主に当期純損失の計上により利益剰余金が7億9千9百万円減少したことによるものです。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高46億8千万円（対前連結会計年度比25.2%減）、営業損失4億7千2百万円（対前連結会計年度比522.1%増）、経常損失5億4千3百万円（対前連結会計年度比273.3%増）、当期純損失7億8千1百万円（対前連結会計年度比391.3%増）となりました。

売上高の減少は、HRD事業においては国内、北米及び欧州の低迷、さらには円高による為替の影響等により減少いたしました。また、CC事業は企業の大学新卒採用人数の抑制が業績の低下に大きな影響をもたらしました。これらの結果、売上高は46億8千万円となり、前連結会計年度に比べ15億7千7百万円減少いたしました。

売上原価は、HRD事業・CC事業とも、売上高の減少に伴う売上原価の減少及び原価管理の徹底、低減に一層努めたことにより、22億4千万円となり、前連結会計年度に比べ3億8千4百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は、グループあげて経費削減に取り組んだ結果、29億1千2百万円となり、前連結会計年度に比べ7億9千6百万円減少しました。

これらの結果、営業損失4億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ3億9千6百万円営業損失が増加しました。

営業外損益は、投資事業組合の運用損が2千7百万円あり前連結会計年度に比べ悪化いたしました。これらの結果、経常損失5億4千3百万円となり、前連結会計年度に比べ3億9千8百万円経常損失が増加いたしました。

これらの結果、当期純損失は7億8千1百万円となり、前連結会計年度に比べ6億2千2百万円悪化いたしました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、収入として減価償却費、減損損失の計上のほか、定期預金の払戻、短期借入金の純増額、長期借入れによる収入がありましたが、支出として税金等調整前当期純損失の計上のほか、その他の負債の減少、ソフトウェアの取得等があり、前連結会計年度末に比べ2千9百万円減少し、当連結会計年度末には、16億6千2百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、4億9千8百万円（前連結会計年度は4千2百万円の増加）となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純損失7億6千5百万円を計上し、収入として減価償却費1億3千7百万円、減損損失1億1千万円、売上債権の減少7千1百万円等がありましたが、支出として未払賞与の減少9千9百万円、その他の負債の減少1億1千3百万円等があり、支出が収入を超過したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、2億7千1百万円（前連結会計年度は4億8千9百万円の減少）となりました。この主な理由は、収入として定期預金の払戻による収入4億2千6百万円、敷金及び保証金の回収による収入4千2百万円等がありましたが、支出としてソフトウェアの取得による支出1億2千2百万円、担保預金の預入による支出4千6百万円等があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、2億7百万円（前連結会計年度は9百万円の増加）となりました。この主な理由は、収入として短期借入金の純増額2億9百万円、長期借入れによる収入1億円がありましたが、支出として配当金の支払額4千8百万円、長期借入金の返済による支出3千3百万円等があったことによるものです。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度は7千5百万円、当連結会計年度に4億7千2百万円の営業損失を計上しております。これは、前連結会計年度の下期から顕著となった経済状況悪化の影響の為、売上高が減少したことが大きく影響しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当社は、下記の経営改善策を実施することで収益構造を改善し、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

- ・内製化による外注費の削減
- ・人件費及び本社移転による経費等の削減
- ・HRD事業において、営業組織とソリューション組織の連携を更に強化することによる大口顧客への営業展開
- ・CC事業において、営業部門の複線化による収益の季節偏重の解消

今後は、経営改善策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況を解消できるものと考えております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は60,355千円であります。その主なものは、当社の事業管理システムの整備のために43,990千円の投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		
本社 (東京都中央区)	全社統括業務 HRD事業 CC事業	3,502	-	3,727	-	9,585	16,815	164 (3)
大阪支店 (大阪市西区)	HRD事業 CC事業	281	-	166	-	1,502	1,949	16 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	HRD事業 CC事業	729	-	141	-	-	870	4
研修施設 (静岡県富士宮市)	全社統括業務	67,635	-	162	49,081 (2,212.77)	-	116,879	-
厚生施設 (米国フロリダ州)	全社統括業務	13,171	-	-	11,644 (2,159.77)	-	24,815	-

##### (2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	米国 ミネソタ州	HRD事業	19,833	975	13,745	-	-	34,553	39 (8)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク	米国 ミネソタ州	HRD事業	-	435	88	-	-	523	8
ウィルソン・ラーニング フランス	フランス パリ市	HRD事業	-	-	47	-	-	47	1
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	中国 香港	HRD事業	1,631	945	592	-	-	3,168	21 (1)
ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD.	インド ニューデリー	HRD事業	-	205	344	-	-	549	2 (1)

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## 提出会社

平成22年3月31日現在				
事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
本社 (東京都中央区)	全社統括業務 HRD事業 CC事業	事務所 (賃借)	164 (3)	182,327
		事務用機器 (リース)		27,841
大阪支店 (大阪市西区)	HRD事業 CC事業	事務所 (賃借)	16 (1)	11,720
		事務用機器 (リース)		3,106
名古屋支店 (名古屋市中区)	HRD事業 CC事業	事務所 (賃借)	4	3,447
		事務用機器 (リース)		1,052

## 国内子会社

平成22年3月31日現在					
会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
九州ウィルソンラーニング㈱	福岡県 福岡市早良区	HRD事業	事務所 (賃借)	5	3,612
			事務用機器 (リース)		859

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資の新設、除却等に係る計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

当社は、平成22年8月下旬に予定しております本社の移転に伴い、65,000千円の設備投資を見込んでおります。

## (2) 重要な設備の除却等

当社は、平成22年8月下旬に予定しております本社の移転に伴い、原状回復費及び中途解約費用等として55,319千円、移転が決定した本社の固定資産の除却額として40,542千円の発生を見込んでおります。

なお、これらの発生見込額については、当連結会計年度において、本社移転損失引当金繰入額、減損損失として特別損失等に計上しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

##### 発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,793,680	4,793,680	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	4,793,680	4,793,680	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

## ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

種類	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	780	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000	同左
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	695	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月29日 至平成22年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 695 資本組入額 347.50	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。</li> <li>・その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社の対象の取締役および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。</li> </ul>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

種類	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,180	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118,000	同左
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	365	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年6月28日 至平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 365 資本組入額 182.50	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"><li>・権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。</li><li>・その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社の対象の取締役および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</li></ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"><li>・新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。</li></ul>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	25,400	4,766,080	6,426	663,385	6,426	498,139
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	1,000	4,767,080	253	663,638	253	498,392
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	26,600	4,793,680	6,729	670,368	6,729	505,122
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	-	4,793,680	-	670,368	-	505,122
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	-	4,793,680	-	670,368	-	505,122

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	24	-	1	2,333	2,377	-
所有株式数 (単元)	-	3,414	440	14,982	-	-	29,066	47,902	3,480
所有株式数の 割合(%)	-	7.12	0.92	31.28	-	-	60.68	100.00	-

(注) 1. 自己株式151株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森 捷三	東京都千代田区	906	18.89
サンウッド株式会社	兵庫県神戸市東灘区西岡本2丁目7-2-1121	750	15.66
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	200	4.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命 証券管理部内	179	3.73
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区表山	152	3.18
株式会社サステイナブル・イ ンベスター	沖縄県名護市大西1丁目20-12	136	2.83
エコバリューアップ・ファン ド・1号株式会社	東京都千代田区西神田3丁目5-3-1901ラ トゥール千代田	119	2.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	86	1.79
大和S M B C キャピタル株式 会社	東京都千代田区九段北1丁目8-10	65	1.35
株式会社三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	64	1.34
計	-	2,660	55.49

## (8)【議決権の状況】

発行済株式

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,790,100	47,901	-
単元未満株式	普通株式 3,480	-	-
発行済株式総数	4,793,680	-	-
総株主の議決権	-	47,901	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権の数2個)含まれております。

## 自己株式等

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-10	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月28日第24回定時株主総会終結の時に在任する当社及び子会社の取締役または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたもの。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名 子会社取締役6名 当社従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割を行うとき及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$



会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月27日第26回定時株主総会終結の時に在任する当社及び子会社の取締役、執行役員または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたもの。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 使用人9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストック・オプションによる新株引受権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21	5,565
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	151	-	151	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に高度化する市場のニーズに応えるために、人材開発プログラムの開発やeビジネスエンジンの開発など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、連結業績の当期純損失が7億8千1百万円となったことから、無配とさせていただきますことになりました。

## 4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,195	880	710	378	315
最低(円)	621	660	350	145	150

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	245	230	210	215	230	194
最低(円)	200	190	190	205	162	157

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		森 捷三	昭和12年12月15日生	昭和35年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和39年9月 森商事株式会社(現サンウッド株式会社)の代表取締役役に就任(現任) 昭和56年12月 米国ウィルソン・ラーニング社とともに当社を設立し、代表取締役社長に就任 平成3年3月 米国ウィルソン・ラーニング コーポレーションの取締役役に就任(現任) 平成10年3月 ウィルソン・ネットジィ株式会社の代表取締役社長に就任(現任) 平成15年4月 米国ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク取締役会長に就任(現任) 平成19年6月 代表取締役会長兼社長 平成20年4月 代表取締役会長CEO 平成21年11月 代表取締役社長CEO(現任)	(注) 2	906

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		谷 直樹	昭和27年11月5日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行 (現株式会社みずほフィ ナンシャルグループ)入 行 平成17年4月 国内信販株式会社 顧問 平成18年6月 楽天K C 株式会社 常務執 行役員財務本部長 平成19年7月 当社入社 執行役員 社長付 平成20年4月 副社長執行役員 事業統括 兼HRD/TM事業グルー プ長 平成20年6月 取締役副社長執行役員 事 業統括兼HRD/TM事業 グループ長 平成21年4月 取締役副社長執行役員CFO 平成21年10月 取締役副社長執行役員 戦 略ビジネス推進グループ 担当 平成22年4月 取締役常務執行役員(現 任)	(注)2	16
取締役		松山 政裕	昭和27年9月1日生	昭和58年5月 当社入社 平成8年4月 東京統括2部長 平成9年6月 取締役東京統括2部長 平成10年7月 取締役HRD事業部東京 統括2部長 平成18年4月 HRD日本事業グループ HRD事業部長 平成19年6月 当社取締役退任 平成20年4月 執行役員 HRD/TM事 業本部営業グループ長 平成21年4月 執行役員 グローバル・ソ リューション本部 HRD ソリューション・グルー プ長 平成21年6月 取締役執行役員 グローバ ル・ソリューション本部 HRDソリューション・ グループ長 平成22年4月 取締役執行役員 HRD事 業本部長(現任)	(注)2	15
取締役		島田 洋一郎	昭和30年10月4日生	昭和53年4月 株式会社住友銀行(現株 式会社三井住友銀行)入 行 平成19年4月 同行 プライベートバンキ ング営業部長 平成21年11月 同行 本店 上席調査役 平成22年1月 当社へ出向 平成22年4月 当社 執行役員 西日本事 業本部長 平成22年6月 当社入社 平成22年6月 取締役執行役員 西日本事 業本部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		トーマス・ホリス・ロス	昭和27年3月20日生	平成4年4月 ウィルソン・ラーニング コーポレーション(米 国)入社 副社長 グローバルR&D プロダクト・マネジメン ト担当 平成15年2月 ウィルソン・ラーニング コーポレーション(米 国)の社長就任 平成21年4月 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク (米国)のシニア ヴァイ ス プレジデント就任(現 任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		飯塚 浩木	昭和21年11月18日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和57年2月 当社入社 平成元年5月 東京営業統括部長 平成4年4月 常務取締役営業本部長 平成8年4月 専務取締役営業本部長 平成11年12月 取締役副社長HRD事業 部長 平成19年5月 取締役専務執行役員 タレ ントマネジメント事業部 門担当 平成20年4月 取締役 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	53
監査役		岸田 文夫	昭和12年5月28日生	昭和36年4月 株式会社日本興業銀行 (現株式会社みずほフィ ナンシャルグループ)入 行 平成3年6月 ハウステンボス株式会 社へ出向 同社代表取締役副社長 平成9年6月 丸和証券株式会社 常勤監 査役 平成15年6月 当社顧問 平成19年12月 当社顧問契約終了 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
監査役		飯 武明	昭和14年9月2日生	昭和38年4月	トヨタ自動車販売株式会 社入社	(注)3	-
				平成3年3月	新和建設株式会社 取締役		
				平成15年6月	新和建設株式会社 代表取 締役専務退任		
					顧問就任		
				平成15年6月	トヨタエンタプライズ 非 常勤取締役		
				平成15年10月	トヨタ T & S 建設株式会 社特別顧問		
				平成16年6月	同社退社		
				平成16年12月	当社顧問		
	平成20年3月	当社顧問契約終了					
	平成20年6月	当社監査役(現任)					
計						990	

(注) 1. 監査役岸田文夫及び飯武明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用し、監査役3名（平成22年6月29日現在、うち社外監査役2名）で構成されております。

取締役会は取締役5名（平成22年6月29日現在）で構成され、毎月定例開催しております。

取締役会で定めた会社の基本方針に基づき、全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として経営委員会（取締役で構成）を毎週1回開催しております。

業務の執行責任者である執行役員が、毎週1回、全社及び各業務について討議するために執行役員会を開催しております。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視する体制が整っているため、現状の体制としております。

##### ハ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

国内に関しては、会社全体として各組織単位での部長・マネジャー以上が出席する月例責任者会議を月1回開催し、会社の重要情報（国内営業情報、海外営業情報、その他重要な情報等）の共有、問題点の把握を行っております。

また、実務面ではグローバル・コーポレート本部において、それぞれの所轄範囲に応じて管理を行っております。社内業務フローに沿った処理でそれぞれの部で発見された例外・逸脱事項等は、その都度該部門の責任者に報告され、また、必要に応じてグローバル・コーポレート本部長に報告されます。グローバル・コーポレート本部長が重要と判断したものは、週1回の執行役員会に報告のうえ協議されます。

会社全体の業務フローの改善提案は、グローバル・コーポレート本部を中心に執行役員会に報告され検討されます。また、社内規程等の改訂は、グローバル・コーポレート本部が中心となり必要に応じて行っております。

海外子会社は、その規模に応じて、組織内に経理、人事、法務部等を組織し、当社と同じ内部管理の機能を果たしております。また、一定金額以上の発注については、事前に当社の海外統括役員の事前承認を得た上で発注を行っております。一方、当社の海外統括役員は月次単位で電話会議を行い、販売状況、受注状況、月次決算状況及びキャッシュ・フロー等の確認をしております。これらの状況は経理部に伝達され、情報の共有を行っております。さらに、海外統括役員は定期的に海外子会社を訪問し、発見された例外・逸脱事項等について取締役会に報告し対応しております。

前連結会計年度の内部統制報告書において重大な欠陥がある旨を記載しております。これは主に内部統制対応に必要な経理部の人員に問題がありましたが、当連結会計年度において、人員を補充することにより解消しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査については、当社の内部監査室（2名）が中心となり定期的に内部監査を実施しております。内部監査室が監査計画に基づき監査を行い発見された例外・逸脱事項等は、部門の責任者を通じて社長に報告されます。社長が重要と判断したものは、取締役会に報告のうえ協議されます。

ロ 監査役監査については、常勤監査役が中心となり、開催される取締役会に出席し、取締役の業務報告、承認事項の提案等を通じて業務執行の詳細について確認しております。また、定期的にグローバル・コーポレート本部で管理する帳票類等を閲覧しその内容を確認し、直接担当者に事実を確認する方法で監査を実施しております。また、年4回の監査役会に内部監査室長及びグローバル・コーポレート本部長に出席を求め、四半期の状況の報告を受けております。この過程を通じて発見された問題点は監査役会及び取締役会に報告され、組織として改善されます。

ハ 会計監査人は、会計監査及び内部統制監査で発見された問題点について監査役会及び内部監査室に報告し、問題点の共有化を行っております。一方、監査役会は監査役監査及び内部監査室が内部監査で発見された問題点について会計監査人に報告し、専門的意見を求め、改善提案を執行役員会に行っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役は当社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

社外監査役は、取締役会等への出席を通じ、また、監査が必要と判断した場合は、監査を通じて経営の監視機能の面では十分機能する体制が整っております。

社外監査役は、開催された取締役会のすべての議案についてその内容ならびにその背景等の説明を受けております。また、年4回の監査役会に出席し、内部監査室長及びグローバル・コーポレート本部長から四半期の状況の報告を受けて、会社の現状等を把握し、監査役会として意見をまとめております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営を監視する体制が整っているため、現状の体制としております。

### 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 尾関 純	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 栗原幸夫	あずさ監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士3名、その他8名により構成されております。

### 役員報酬等

イ. 役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,494	65,833	1,661	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5,004	5,004	-	-	-	1
社外役員	1,950	1,950	-	-	-	2

(注) 無報酬の取締役が1名在任しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

### 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
3銘柄 50,218千円

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	192,147	-	-	27,405

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。



**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当ができる旨の定款規定**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	53,000	190	50,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53,000	190	50,000	-

**【その他重要な報酬の内容】****(前連結会計年度)**

当社の連結子会社であるウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬12,868千円を支払っております。

**(当連結会計年度)**

当社の連結子会社であるウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬10,885千円を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】****(前連結会計年度)**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制評価システム構築のための助言業務となります。

**(当連結会計年度)**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査計画に基づく時間数と時間単価により算出された報酬を、監査役会の子承を経て、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするために、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,111,994	<sup>2</sup> 1,731,905
受取手形及び売掛金	1,020,568	924,225
有価証券	26,091	16,243
たな卸資産	<sup>4</sup> 76,613	<sup>4</sup> 71,513
繰延税金資産	1,287	3,272
その他	242,496	94,278
貸倒引当金	39,036	34,868
流動資産合計	3,440,014	2,806,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,698	224,506
減価償却累計額及び減損損失累計額	82,359	<sup>3</sup> 117,722
建物及び構築物(純額)	139,340	106,784
機械装置及び運搬具	108,988	105,468
減価償却累計額及び減損損失累計額	104,017	<sup>3</sup> 102,908
機械装置及び運搬具(純額)	4,971	2,560
工具、器具及び備品	273,774	241,771
減価償却累計額及び減損損失累計額	<sup>3</sup> 222,804	<sup>3</sup> 222,756
工具、器具及び備品(純額)	50,970	19,015
土地	60,725	60,725
リース資産	38,833	44,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,177	<sup>3</sup> 33,530
リース資産(純額)	22,656	11,087
有形固定資産合計	278,662	200,172
無形固定資産		
ソフトウェア	148,143	119,746
のれん	57,665	-
リース資産	8,347	45,180
その他	5,456	5,451
無形固定資産合計	219,612	170,378
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 291,808	<sup>1</sup> 258,909
敷金及び保証金	248,046	202,508
長期貸付金	4,101	-
その他	46,726	194,263
貸倒引当金	9,388	10,901
投資その他の資産合計	581,294	644,779
固定資産合計	1,079,567	1,015,329
資産合計	4,519,581	3,821,897

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	414,237	392,004
短期借入金	904,389	1,113,901
1年内返済予定の長期借入金	33,068	61,868
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	42,180	-
未払金	57,165	31,574
未払消費税等	16,573	5,245
リース債務	14,913	17,748
未払法人税等	24,635	7,470
未払賞与	99,307	-
賞与引当金	-	17,628
本社移転損失引当金	-	55,319
繰延税金負債	17	-
未払費用	205,829	168,084
前受金	237,155	193,005
その他	66,405	46,275
流動負債合計	2,115,873	2,110,121
固定負債		
長期借入金	50,398	88,530
リース債務	17,168	46,373
繰延税金負債	53,870	65,218
退職給付引当金	-	2,047
その他	4,494	23,642
固定負債合計	125,931	225,810
負債合計	2,241,804	2,335,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,368	670,368
資本剰余金	505,122	505,122
利益剰余金	930,955	131,244
自己株式	119	124
株主資本合計	2,106,326	1,306,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,076	3,011
為替換算調整勘定	144,637	152,447
評価・換算差額等合計	140,561	149,436
新株予約権	9,484	9,318
少数株主持分	21,405	20,602
純資産合計	2,277,777	1,485,966
負債純資産合計	4,519,581	3,821,897

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,258,566	4,680,592
売上原価	2,624,757	2,240,147
売上総利益	3,633,809	2,440,445
販売費及び一般管理費	1 2 3,709,734	1 2 2,912,780
営業損失( )	75,925	472,335
営業外収益		
受取利息	8,016	3,433
受取配当金	1,996	999
賃貸料収入	-	6,435
雑収入	4,005	4,910
営業外収益合計	14,018	15,777
営業外費用		
支払利息	22,072	24,190
持分法による投資損失	5,825	15,271
投資事業組合運用損	25,040	27,405
賃貸収入原価	-	6,435
為替差損	19,427	-
雑損失	11,390	13,941
営業外費用合計	83,754	87,243
経常損失( )	145,660	543,801
特別利益		
固定資産売却益	3 289	3 355
貸倒引当金戻入額	72	1,834
受取和解金	-	12,000
新株予約権戻入益	1,026	2,340
持分変動利益	-	12,384
リース会計基準の適用に伴う影響額	497	-
その他	-	7,016
特別利益	1,884	35,929
特別損失		
固定資産除却損	-	4 6,888
固定資産売却損	-	5 128
投資有価証券評価損	4,053	728
減損損失	6 1,043	6 110,868
原状回復費	-	22,202
ソフトウェア臨時償却費	-	26,336
在外子会社リストラクチャリング費用	-	38,900
本社移転損失引当金繰入額	-	51,059
その他	-	853
特別損失合計	5,096	257,964
税金等調整前当期純損失( )	148,872	765,836
法人税、住民税及び事業税	11,379	6,210
法人税等還付税額	2,417	1,104
法人税等調整額	1,815	11,017
法人税等合計	7,147	16,123
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,992	803
当期純損失( )	159,010	781,156

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	670,368	670,368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670,368	670,368
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	505,122	505,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	505,122	505,122
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,137,901	930,955
当期変動額		
剰余金の配当	47,936	47,935
連結範囲の変動	-	29,380
当期純損失( )	159,010	781,156
当期変動額合計	206,946	799,712
当期末残高	930,955	131,244
<b>自己株式</b>		
前期末残高	98	119
当期変動額		
自己株式の取得	20	5
当期変動額合計	20	5
当期末残高	119	124
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,313,293	2,106,326
当期変動額		
剰余金の配当	47,936	47,935
連結範囲の変動	-	29,380
当期純損失( )	159,010	781,156
自己株式の取得	20	5
当期変動額合計	206,966	799,717
当期末残高	2,106,326	1,306,610

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,880	4,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,956	1,065
当期変動額合計	9,956	1,065
当期末残高	4,076	3,011
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	196,637	144,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,000	7,810
当期変動額合計	52,000	7,810
当期末残高	144,637	152,447
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	202,517	140,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,956	8,875
当期変動額合計	61,956	8,875
当期末残高	140,561	149,436
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	3,264	9,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,220	166
当期変動額合計	6,220	166
当期末残高	9,484	9,318
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	19,315	21,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,090	803
当期変動額合計	2,090	803
当期末残高	21,405	20,602
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,538,389	2,277,777
当期変動額		
剰余金の配当	47,936	47,935
連結範囲の変動	-	29,380
当期純損失（ ）	159,010	781,156
自己株式の取得	20	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,646	7,906
当期変動額合計	260,612	791,811
当期末残高	2,277,777	1,485,966

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	148,872	765,836
減価償却費	124,849	137,076
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,100	-
のれん償却額	6,407	7,495
貸倒引当金の増減額( は減少)	15,477	2,512
賞与引当金の増減額( は減少)	-	17,628
本社移転損失引当金の増減額( は減少)	-	55,319
受取利息及び受取配当金	10,012	4,432
支払利息	22,072	24,190
持分法による投資損益( は益)	5,825	15,271
固定資産売却損益( は益)	289	227
固定資産除却損	-	6,888
減損損失	1,043	110,868
投資有価証券評価損益( は益)	4,053	728
投資事業組合運用損益( は益)	25,040	27,405
ソフトウェア臨時償却費	-	26,336
和解金	-	12,000
売上債権の増減額( は増加)	351,918	71,040
たな卸資産の増減額( は増加)	13,681	18,272
その他の資産の増減額( は増加)	53,378	12,633
仕入債務の増減額( は減少)	151,655	20,076
未払金の増減額( は減少)	30,285	12,366
未払賞与の増減額( は減少)	-	99,223
その他の負債の増減額( は減少)	114,429	113,237
その他	1,012	3,919
小計	33,992	470,107
利息及び配当金の受取額	9,950	4,102
利息の支払額	22,004	27,806
和解金の受取額	-	12,000
法人税等の還付額	26,617	7,117
法人税等の支払額	5,803	23,970
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42,752</b>	<b>498,664</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	320,000	29,450
定期預金の払戻による収入	-	426,300
担保預金の預入による支出	-	46,606
投資有価証券の償還による収入	-	9,822
投資事業組合分配金による収入	5,200	2,500
有形固定資産の取得による支出	30,975	5,853
有形固定資産の売却による収入	922	1,068
ソフトウェアの取得による支出	78,547	122,963
敷金及び保証金の差入による支出	3,343	5,514
敷金及び保証金の回収による収入	3,679	42,514
貸付金の貸付けによる支出	1,000	1,200
貸付金の回収による収入	3,042	1,090
子会社株式の取得による支出	68,430	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>489,452</b>	<b>271,708</b>



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,242	209,513
配当金の支払額	47,936	48,253
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	16,534	33,068
自己株式の取得による支出	20	5
少数株主への配当金の支払額	902	-
リース債務の返済による支出	18,854	20,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,511	207,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,639	10,664
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	420,550	29,844
現金及び現金同等物の期首残高	2,112,543	1,691,994
現金及び現金同等物の期末残高	1,691,994 <sub>1</sub>	1,662,150 <sub>1</sub>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、九州ウィルソンラーニング(株) ウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国) ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク(米国) ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY LTD. (オーストラリア) ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス) ウィルソン・ラーニング アジア PTE LTD. (シンガポール) ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C.C. (南アフリカ) ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港) 展智(北京)企業管理諮詢有限公司(中国) ウィルソン・ラーニング S.A. (スペイン) ウィルソン・ラーニング コリア(韓国) ウィルソン・ラーニング GmbH. (ドイツ) ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD. (インド) ウィルソン・ラーニング フランス(フランス) の14社であります。</p> <p>ウィルソン・ラーニング フランスは平成20年9月18日に株式を新規取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、九州ウィルソンラーニング(株) ウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国) ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク(米国) ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY LTD. (オーストラリア) ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス) ウィルソン・ラーニング アジア PTE LTD. (シンガポール) ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C.C. (南アフリカ) ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港) 展智(北京)企業管理諮詢有限公司(中国) ウィルソン・ラーニング S.A. (スペイン) ウィルソン・ラーニング GmbH. (ドイツ) ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD. (インド) ウィルソン・ラーニング フランス(フランス) の13社であります。</p> <p>ウィルソン・ラーニング コリア(韓国)は、平成21年12月8日に第三者割当増資を行い、当社持分比率が38.3%に低下し持分法適用関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社は、ウィルソン・ネットジィ(株) サイアム ウィルソン・ラーニングカンパニー リミテッド(タイ) The First CS アカデミー(韓国) の3社であります。</p> <p>ウィルソン・ラーニング アンディナ エンド リオディラ プラタ(コロンビア)は平成21年3月31日に株式を売却したため、持分法適用関連会社からはずれております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社は、ウィルソン・ネットジィ(株) サイアム ウィルソン・ラーニングカンパニー リミテッド(タイ) The First CS アカデミー(韓国) ウィルソン・ラーニング コリア(韓国) の4社であります。</p> <p>ウィルソン・ラーニング コリア(韓国)は、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(ハ)  同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、展智(北京)企業管理諮詢有限公司(中国)を除き連結決算日と一致しております。展智(北京)企業管理諮詢有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法          投資事業有限責任組合に関する会計処理              組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産          親会社及び国内連結子会社              研修材料...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。              仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。              貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>在外連結子会社              先入先出法による低価法</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左            時価のないもの              同左          投資事業有限責任組合に関する会計処理              同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          親会社及び国内連結子会社              同左</p> <p>在外連結子会社              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量(又は収益)に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年及び3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 主に定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(口)</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末の退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(ニ)</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(口) 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 本社移転損失引当金 当社の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(損益計上区分等の変更)</p> <p>経営管理の視点から、より精緻な損益管理・原価管理を目的として、業務管理システムの導入を検討し、一部の業務のプロセスを見直しました。その結果、当社が提供しているサービスに係わる工数管理対象者・管理対象業務の範囲を見直し、従来販売費及び一般管理費で処理していた営業・ソリューション部門のプロジェクト間接業務に係わる人件費等をプロジェクトに対応させて原価処理することが、採算・損益管理をより適正に実施し、また、より適正な期間損益の表示に資すると考えられることから、当連結会計年度から売上原価として処理することに变更いたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響は、売上原価は138,372千円増加し売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は138,977千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ605千円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(金融商品に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度5,488千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしました。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(賞与引当金の計上基準) 前連結会計年度は、支給対象期間に対応して賞与支給額を算定し、流動負債に「未払賞与」として表示しておりましたが、支給額に占める業績連動の割合が大きくなり、適時に支給総額を算定することが困難になったことから、より適正な表示とするため、当連結会計年度から「賞与引当金」として計上しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,132千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,543千円
2	2 担保に供している資産 現金及び預金 46,606千円 短期借入金の担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在、対応する借入金残高はありません。
3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。	3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。
4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 研修材料 22,399千円 仕掛品 47,901千円 貯蔵品 6,313千円	4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 研修材料 17,069千円 仕掛品 49,419千円 貯蔵品 5,025千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給与手当 1,713,997千円 賃借料 450,456千円 貸倒引当金繰入額 8,597千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給与手当 1,364,785千円 賃借料 347,529千円 賞与引当金繰入額 17,629千円 退職給付引当金繰入額 2,047千円 貸倒引当金繰入額 15,422千円 本社移転損失引当金繰入額 4,259千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 109,488千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 83,448千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 289千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 283千円 工具、器具及び備品 72千円
4	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,862千円 工具、器具及び備品 1,026千円
5	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 91千円 工具、器具及び備品 37千円



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				
資産グループ	用途	種類	場所	場所	用途	事業の種類 類別セグメント	種類	金額(千円)
ウィルソン・ラーニングヨーロッパLTD.	事業用資産	工具、器具及び備品	イギリス	ウィルソン・ラーニングワールドワイド(株)	除却予定資産(注1)	HRD事業 CC事業 全社	建物及び構築物	33,476
<p>グルーピングの方法は、当社を、事業の種類別セグメント(HRD事業、CC事業、TM事業)にてグループ化を行い、連結子会社を、各子会社ごとにグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,043千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品1,043千円であります。</p> <p>なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスである資産グループについては、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p>					事業用資産(注2)	CC事業	リース資産	4,546
					事業用資産(注3)	CC事業	ソフトウェア	19,891
				ウィルソン・ラーニングヨーロッパLTD.	事業用資産(注2)	HRD事業	工具、器具及び備品	972
ウィルソン・ラーニングフランス	その他(注4)	HRD事業	のれん	41,715				
ウィルソン・ラーニングオーストラリアPTY LTD.	事業用資産(注2)	HRD事業	機械及び装置	320				
			工具、器具及び備品	2,816				
			ソフトウェア	65				
				<p>グルーピングの方法は、当社を、事業の種類別セグメント(HRD事業、CC事業)にてグループ化を行い、連結子会社を、各子会社ごとにグループ化を行っております。</p> <p>(注1) 平成22年8月に本社を移転することに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。</p> <p>(注2) 当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスである資産グループについては、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p>				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(注3) 当連結会計年度において、販売を中止した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p> <p>(注4) 当連結会計年度において、連結子会社の株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,793,680	-	-	4,793,680
合計	4,793,680	-	-	4,793,680
自己株式				
普通株式	60	70	-	130
合計	60	70	-	130

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成17年新株予約権 (ストックオプション) (注)	普通株式	-	-	-	-	2,238
提出会社	平成19年新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	-	-	-	-	7,246
	合計		-	-	-	-	9,484

(注) 米国子会社役員に付与した新株予約権(ストック・オプション)を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,936	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,935	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,793,680	-	-	4,793,680
合計	4,793,680	-	-	4,793,680
自己株式				
普通株式	130	21	-	151
合計	130	21	-	151

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加21株は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成17年新株予約権 （ストックオプション） （注）	普通株式	-	-	-	-	2,238
提出会社	平成19年新株予約権 （ストックオプション）	普通株式	-	-	-	-	7,080
	合計	-	-	-	-	-	9,318

（注）米国子会社役員に付与した新株予約権（ストック・オプション）を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,935	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,111,994</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">420,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,691,994</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,111,994	預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	420,000	現金及び現金同等物	1,691,994	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,731,905</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">69,756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,662,150</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,731,905	預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	69,756	現金及び現金同等物	1,662,150						
現金及び預金勘定	2,111,994																		
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	420,000																		
現金及び現金同等物	1,691,994																		
現金及び預金勘定	1,731,905																		
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	69,756																		
現金及び現金同等物	1,662,150																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにウィルソン・ラーニング フランスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出純額との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">111,304</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">64,072</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27,022</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,604</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">13,242</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">66,932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,430</td> </tr> </table>	流動資産	111,304	固定資産	412	のれん	64,072	流動負債	27,022	固定負債	162	同社株式の取得価額	148,604	未払金	13,242	同社現金及び現金同等物	66,932	差引：子会社株式の取得による支出	68,430	<p>2</p>
流動資産	111,304																		
固定資産	412																		
のれん	64,072																		
流動負債	27,022																		
固定負債	162																		
同社株式の取得価額	148,604																		
未払金	13,242																		
同社現金及び現金同等物	66,932																		
差引：子会社株式の取得による支出	68,430																		
<p>3</p>	<p>3 当連結会計年度に連結子会社でなくなった会社の資産および負債の内訳 第三者割当増資によりウィルソン・ラーニング コリアが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 また、当該第三者割当増資により増加した利益剰余金は29,380千円であります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,037</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,359</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">80,693</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,867</td> </tr> </table>	流動資産	15,037	固定資産	21,322	資産合計	36,359	流動負債	80,693	固定負債	16,174	負債合計	96,867						
流動資産	15,037																		
固定資産	21,322																		
資産合計	36,359																		
流動負債	80,693																		
固定負債	16,174																		
負債合計	96,867																		
<p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ48,886千円であります。</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ49,774千円であります。</p>																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ホストコンピューター、コンピューター端末機及び複合機(工具、器具及備品)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、会計システムのソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,386千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,793千円</td> </tr> </table>	1年内	36,406千円	1年超	20,386千円	合計	56,793千円
1年内	36,406千円						
1年超	20,386千円						
合計	56,793千円						

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、基本的に行わない方針であります。

## 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び投資事業有限責任組合の出資金であり、価格変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約に基づく敷金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、主に3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金を目的としたものであり、長期借入金は主に長期的な運転資金及び投融資に係る資金調達です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、契約満了日は最長で連結決算日から6年後であります。

金融商品の管理については、経理部において行っております。なお、連結子会社は、重要な取引については、本社の承認を得て行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,731,905	1,731,905	-
(2)受取手形及び売掛金	924,225	924,225	-
(3)有価証券及び投資有価証券	16,243	16,243	-
(4)敷金及び保証金	159,660	159,660	-
資産計	2,832,033	2,832,033	-
(1)買掛金	392,004	392,004	-
(2)短期借入金	1,113,901	1,113,901	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	61,868	61,868	-
(4)リース債務(流動負債)	17,748	17,748	-
(5)未払金	31,574	31,574	-
(6)長期借入金	88,530	84,028	4,501
(7)リース債務(固定負債)	46,373	40,647	5,725
負債計	1,751,998	1,741,770	10,227

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

## (4)敷金及び保証金

これらは返済期間が確定している敷金及び保証金であります。敷金及び保証金については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年以内返済予定の長期借入金、(4)リース債務(流動負債)、(5)

## 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (6)長期借入金、(7)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合出資金	192,147
非上場株式	66,761
敷金及び保証金	42,847

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」及び「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,731,905	-	-	-
受取手形及び売掛金	924,225	-	-	-
敷金及び保証金	159,660	-	-	-
合計	2,815,790	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成21年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,562	9,822	739
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,562	9,822	739
	合計	10,562	9,822	739

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
マネー・マネージメント・ファンド	16,219
その他投資信託他	49
非上場株式	50,947
投資事業組合	221,728

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減額処理を実施しております。なお、当連結会計年度において、投資有価証券(非上場株式)について4,053千円減損処理を行っております。

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	9,822	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	9,822	-	-	-

(当連結会計年度)(平成22年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	16,243	16,243	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,243	16,243	-
	合計	16,243	16,243	-

非上場株式(連結貸借対照表計上額 66,761千円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 192,147千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券(非上場株式)について728千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減額処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及又は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。米国子会社等においては、確定拠出型の退職給付制度を導入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	223,120	224,354
(2) 年金資産(千円)	348,267	376,793
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	125,146	152,438
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)(千円)	125,146	152,438
(6) 前払年金費用(千円)	125,146	154,486
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	-	2,047

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	61,925	26,476
勤務費用(千円)	61,925	26,476

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
割引率(%)	2.0	2.0

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,246千円

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1,026千円

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 子会社取締役 4名 当社従業員 22名	当社取締役 3名 当社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 160,000株	普通株式 160,000株
付与日	平成17年8月22日	平成20年6月6日
権利確定条件	付与日(平成17年8月22日)以降、権利確定日(平成19年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年6月6日)以降、権利確定日(平成21年6月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年8月22日 至平成19年6月28日	自平成20年6月6日 至平成21年6月27日
権利行使期間	権利確定後3年以内。	権利確定後3年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	160,000
失効	-	3,000
権利確定	-	-
未確定残	-	157,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	125,000	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	29,000	-
未行使残	96,000	-

## 単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格(円)	695	365
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	222	60

## 4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(ロ)主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.405%
予想残存期間 (注) 2	2.639年
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利率 (注) 4	0.951%

(注) 1. 2.639年(平成17年10月16日から平成20年6月6日まで)の日次の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去のストック・オプションの行使実績に基づき算定しております。

3. 平成21年3月期の当初の配当予想によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,173千円

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 2,340千円

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 子会社取締役 2名 当社従業員 17名	当社取締役 3名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 160,000株	普通株式 160,000株
付与日	平成17年8月22日	平成20年6月6日
権利確定条件	付与日(平成17年8月22日)以降、権利確定日(平成19年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年6月6日)以降、権利確定日(平成21年6月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年8月22日 至平成19年6月28日	自平成20年6月6日 至平成21年6月27日
権利行使期間	権利確定後3年以内。	権利確定後3年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	157,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	157,000
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	96,000	-
権利確定	-	157,000
権利行使	-	-
失効	18,000	39,000
未行使残	78,000	118,000

## 単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格（円）	695	365
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	222	60

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与	本社移転損失引当金
39,821	22,514
見積経費	見積外注費
11,068	2,473
見積外注費	賞与引当金
9,458	2,263
貸倒引当金	未払事業所税
6,628	1,825
見積社会保険料	貸倒引当金
4,607	1,465
研修材料	新株予約権
2,608	1,440
その他有価証券評価差額金	未収利息
301	1,243
その他	研修材料
40,331	1,152
小計	7,638
114,824	42,018
評価性引当額	評価性引当額
113,537	38,745
計	計
1,287	3,272
(2) 流動負債	(2) 流動負債
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他	その他
17	-
計	計
17	-
(3) 固定負債	(3) 固定負債
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金	繰越欠損金
704,422	861,052
関連会社株式	減価償却
19,942	31,943
税額控除	会員権
8,421	6,105
会員権	貸倒引当金
6,105	4,469
投資有価証券	投資有価証券
3,684	3,981
貸倒引当金	その他
3,647	20,061
その他有価証券評価差額金	小計
1,357	927,612
その他	評価性引当額
14,298	926,703
小計	計
761,580	909
評価性引当額	(繰延税金負債)
761,580	前払年金費用
計	62,875
-	在外子会社に係る未配分利益
(繰延税金負債)	3,224
前払年金費用	減価償却
50,934	27
在外子会社に係る未配分利益	小計
2,935	66,127
小計	繰延税金負債の純額
53,870	65,218
繰延税金負債の純額	
53,870	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当期においては税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	同左

( 賃貸等不動産関係 )

当連結会計年度 ( 自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第20号 平成20年11月28日 ) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 ) を適用しております。

( セグメント情報 )

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )

	HRD事業 (千円)	CC事業 (千円)	TM事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,875,102	2,383,463	-	6,258,566	-	6,258,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,875,102	2,383,463	-	6,258,566	-	6,258,566
営業費用	3,601,099	2,139,853	25,291	5,766,243	568,247	6,334,491
営業利益( 損失 )	274,003	243,611	25,291	492,323	(568,247)	75,925
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,661,772	718,986	5,022	2,385,780	2,133,800	4,519,581
減価償却費	39,926	76,722	20	116,668	14,588	131,256
減損損失	1,043	-	-	1,043	-	1,043
資本的支出	101,947	127,151	-	229,098	22,627	251,725

( 注 ) 1 . 事業区分は、売上集計区分によります。

2 . 各事業区分の主要な事業内容

(1) HRD事業

- ・セミナー事業 プログラム実施許諾、インストラクション、セミナールーム賃貸等
- ・開発事業 社員研修プログラムの設計及び開発
- ・リサーチ事業 組織における人間関係や能力についての調査
- ・ロイヤリティ 企業内教育研修プログラム及びリサーチプログラムの実施許諾に係るもの

(2) CC事業 企業の人材採用、販売促進、組織活性化を目的として行う広報活動の受託業務

(3) TM事業 人材採用のためのアセスメントや社員のパフォーマンス向上のためのコンサルティング及びシステムの提供

3 . 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は568,247千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,133,800千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金( 現金及び有価証券 ) 及び管理部門に係る資産等であります。

5 . 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産と同資産に係る償却額が含まれています。

6 . 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 . ( 1 ) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 ) を適用しております。この変更による損益への影響はありません。



(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	HRD事業 (千円)	CC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,985,810	1,694,782	4,680,592	-	4,680,592
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,985,810	1,694,782	4,680,592	-	4,680,592
営業費用	2,942,681	1,706,476	4,649,157	503,770	5,152,927
営業利益(損失)	43,129	11,694	31,435	(503,770)	472,335
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,330,505	657,743	1,988,248	1,833,649	3,821,897
減価償却費	39,266	92,161	131,427	13,144	144,571
減損損失	60,215	40,372	100,587	10,281	110,868
資本的支出	26,834	120,918	147,752	8,541	156,293

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

(1) HRD事業

- ・セミナー事業 プログラム実施許諾、インストラクション、セミナールーム賃貸等
- ・開発事業 社員研修プログラムの設計及び開発
- ・リサーチ事業 組織における人間関係や能力についての調査
- ・ロイヤリティ 企業内教育研修プログラム及びリサーチプログラムの実施許諾に係るもの

(2) CC事業 企業の人材採用、販売促進、組織活性化を目的として行う広報活動の受託業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は503,770千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,833,649千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、無形固定資産と同資産に係る償却額が含まれています。
6. 減価償却費には、特別損失に計上したソフトウェア臨時償却費26,336千円は含まれておりません。
7. 事業区分の変更

従来「TM事業」として区分しておりました人材採用のためのアセスメントや社員パフォーマンス向上のためのコンサルティング及びシステムの提供につきましては、当事業としての受注を獲得するに至らず、HRD事業の一部として行うものとし平成21年4月1日をもってHRD事業と統合いたしました。そのため、当連結会計年度より「HRD事業」「CC事業」の2事業区分に変更いたしました。

なお、この統合により、従来のTM事業に係る労務費等の営業費用の区分把握が困難になりましたため当該セグメント区分の変更による影響額につきましては、その記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	国内 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	中国 (千円)	アジア・ パシ フィック (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	4,211,369	1,295,683	300,958	187,704	262,852	6,258,566	-	6,258,566
(2) セグメン ト間の内 部売上高	228,883	279,760	32,508	8,291	8,315	557,757	(557,757)	-
計	4,440,252	1,575,443	333,466	195,995	271,167	6,816,323	(557,757)	6,258,566
営業費用	3,817,983	1,684,780	364,705	209,582	236,519	6,313,569	20,921	6,334,491
営業利益 (損失)	622,269	109,337	31,239	13,587	34,648	502,754	(578,678)	75,925
資産	1,556,641	541,290	237,209	198,022	152,659	2,685,821	1,833,759	4,519,581

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、イタリア、南アフリカ、ドイツ、フランス他

(3) アジア・パシフィック.....オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、インド他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は568,247千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,133,800千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	国内 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	中国 (千円)	アジア・ パシ フィック (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,114,419	954,313	206,064	224,845	180,951	4,680,592	-	4,680,592
(2) セグメン ト間の内 部売上高	162,237	229,556	10,115	6,881	4,002	412,791	(412,791)	-
計	3,276,656	1,183,869	216,179	231,726	184,953	5,093,383	(412,791)	4,680,592
営業費用	3,046,483	1,248,693	287,165	224,391	256,717	5,063,449	89,478	5,152,927
営業利益 (損失)	230,173	64,824	70,986	7,335	71,764	29,934	(502,269)	472,335
資産	1,363,237	462,535	134,451	222,619	70,963	2,253,805	1,568,092	3,821,897

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、イタリア、南アフリカ、ドイツ、フランス他

(3) アジア・パシフィック.....オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、インド他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は503,770千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,833,649千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
海外売上高（千円）	1,295,848	286,333	188,266	287,301	2,057,748
連結売上高（千円）					6,258,566
海外売上高の連結 売上高に占める割 合（％）	20.7	4.6	3.0	4.6	32.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、イタリア、南アフリカ、ドイツ、フランス他

(3) アジア・パシフィック.....オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、インド他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
海外売上高（千円）	964,905	173,066	224,845	207,679	1,570,495
連結売上高（千円）					4,680,592
海外売上高の連結 売上高に占める割 合（％）	20.6	3.7	4.8	4.4	33.6

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、イタリア、南アフリカ、ドイツ、フランス他

(3) アジア・パシフィック.....オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、インド他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
従業員の ための企業 年金	日本生命保 険相互会社	大阪市中央 区	-	生命保険業	(被所有) 直接 3.7	従業員のた めの企業年 金 資金の借入	資金の借入	100,000	短期借 入金	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 日本生命保険相互会社からの借入金については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の関連会社等が開示対象に追加されております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 468円73銭	1株当たり純資産額 303円75銭
1株当たり当期純損失 33円17銭	1株当たり当期純損失 162円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,277,777	1,485,966
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	30,889	29,920
(うち新株予約権)	(9,484)	(9,318)
(うち少数株主持分)	(21,405)	(20,602)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,246,887	1,456,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	4,793,550	4,793,529

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	159,010	781,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	159,010	781,156
期中平均株式数(株)	4,793,594	4,793,538
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の 数2,530個)。	新株予約権2種類(新株予約権の 数1,960個)。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	904,389	1,113,901	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,068	61,868	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,913	17,748	3.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,398	88,530	2.0	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,168	46,373	3.4	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,019,936	1,328,420	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末有利子負債残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	55,730	32,800	-	-
リース債務	15,490	14,184	11,717	4,854

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	765,082	1,169,668	1,180,706	1,565,136
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( )(千円)	460,396	163,123	126,423	15,895
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( )(千円)	457,334	166,168	139,888	17,767
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( )(円)	95.41	34.66	29.18	3.71

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,554,769	1,321,095
受取手形	6,621	1,747
売掛金	1 901,203	1 928,100
有価証券	26,041	16,243
研修材料	5,426	4,355
仕掛品	5,013	10,614
貯蔵品	6,312	5,024
前払費用	152,387	26,247
短期貸付金	-	1 77,283
未収入金	1 36,268	1 26,048
未収還付法人税等	2,793	739
未収消費税等	-	19,134
立替金	5,031	3,546
その他	1 32,255	-
貸倒引当金	128,880	223,497
流動資産合計	2,605,244	2,216,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	198,771	190,281
減価償却累計額及び減損損失累計額	65,847	104,961
建物(純額)	132,924	85,320
工具、器具及び備品	86,516	84,573
減価償却累計額及び減損損失累計額	70,711	80,375
工具、器具及び備品(純額)	15,805	4,198
土地	60,725	60,725
リース資産	38,833	44,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,177	33,530
リース資産(純額)	22,656	11,087
有形固定資産合計	232,110	161,331
無形固定資産		
ソフトウェア	142,177	111,936
電話加入権	5,150	5,150
リース資産	8,347	45,180
無形固定資産合計	155,675	162,267



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	272,675	242,366
関係会社株式	319,224	102,440
関係会社長期貸付金	6,967	-
破産更生債権等	2,486	-
長期前払費用	2,018	155,536
敷金及び保証金	220,159	183,111
保険積立金	4,258	4,720
その他	12,238	12,238
貸倒引当金	13,997	6,800
投資その他の資産合計	826,031	693,614
固定資産合計	1,213,816	1,017,213
資産合計	3,819,060	3,233,898
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 305,133	1 274,365
短期借入金	900,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	33,068	61,868
リース債務	14,913	17,748
未払金	1 89,285	1 106,808
未払費用	205,362	84,544
未払消費税等	12,365	-
未払法人税等	8,457	5,075
前受金	64,307	50,988
賞与引当金	-	2,899
本社移転損失引当金	-	55,319
預り金	30,387	24,888
流動負債合計	1,663,280	1,784,506
<b>固定負債</b>		
長期借入金	50,398	88,530
リース債務	17,168	46,373
繰延税金負債	50,934	62,875
固定負債合計	118,501	197,779
負債合計	1,781,782	1,982,285

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,368	670,368
資本剰余金		
資本準備金	505,122	505,122
資本剰余金合計	505,122	505,122
利益剰余金		
利益準備金	86,671	86,671
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	772,065	14,494
利益剰余金合計	858,737	72,177
自己株式	119	124
株主資本合計	2,034,108	1,247,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,076	3,011
評価・換算差額等合計	4,076	3,011
新株予約権	7,246	7,080
純資産合計	2,037,278	1,251,612
負債純資産合計	3,819,060	3,233,898

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
HRD事業売上	1,768,258	1,364,048
CC事業売上	2,383,463	1,694,782
ロイヤリティー収入	223,089	159,714
<b>売上高合計</b>	<b>4,374,811</b>	<b>3,218,546</b>
<b>売上原価</b>		
HRD事業売上原価	677,578	567,219
CC事業売上原価	1,324,649	1,108,788
<b>売上原価合計</b>	<b>2,002,226</b>	<b>1,676,008</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,372,584</b>	<b>1,542,537</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	10,623	8,540
運賃	6,699	4,711
販売促進費	35,827	27,920
役員報酬	108,520	72,787
給与手当	922,622	764,996
賞与	148,477	7,626
賞与引当金繰入額	-	2,899
退職給付費用	40,233	15,453
福利厚生費	168,352	144,903
消耗品費	28,963	25,405
賃借料	292,316	240,063
減価償却費	20,761	16,949
旅費及び交通費	77,744	60,230
通信費	18,649	16,002
接待交際費	6,966	5,639
顧問料	67,390	73,584
事業所税	5,011	4,486
研究開発費	111,714	87,849
業務委託費	125,727	115,166
ソフトウェア償却費	2,207	7,819
貸倒引当金繰入額	5,586	-
本社移転損失引当金繰入額	-	4,259
その他	119,802	104,123
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>2,324,199</b>	<b>1,811,419</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>48,385</b>	<b>268,881</b>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 5,090	1 2,837
受取配当金	1 2,102	1 46,902
受入業務指導料	1 6,375	-
雑収入	3,200	1 5,148
営業外収益合計	16,768	54,887
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18,914	23,125
投資事業組合運用損	25,040	27,405
為替差損	54,306	-
雑損失	623	5,827
営業外費用合計	98,883	56,359
経常損失( )	33,730	270,352
<b>特別利益</b>		
リース会計基準の適用に伴う影響額	497	-
受取和解金	-	12,000
新株予約権戻入益	-	2,340
特別利益合計	497	14,340
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	3 6,888
貸倒引当金繰入額	8,537	87,461
関係会社株式評価損	48,361	208,325
投資有価証券評価損	4,053	728
原状回復費	-	13,700
減損損失	-	4 64,979
本社移転損失引当金繰入額	-	51,059
ソフトウェア臨時償却費	-	26,336
過年度設立費用修正損	8,648	-
その他	-	6,207
特別損失合計	69,599	465,688
税引前当期純損失( )	102,832	721,701
法人税、住民税及び事業税	4,730	4,981
法人税等還付税額	2,417	-
法人税等調整額	27,497	11,941
法人税等合計	29,809	16,923
当期純損失( )	132,643	738,624

## 【売上原価明細書】

## (a) HRD事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
研修材料費		363,653	53.7	285,932	50.4
労務費		87,117	12.8	99,775	17.6
支払ロイヤリティ		43,111	6.4	27,570	4.9
外注費		129,477	19.1	113,593	20.0
経費		54,220	8.0	40,347	7.1
(うち賃借料)		(40,922)		(30,059)	
(うち通信費)		(6,063)		(-)	
当期売上原価		677,578	100.0	567,219	100.0

## (b) CC事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
研修材料費		3,949	0.3	-	-
労務費		38,982	2.9	118,418	10.7
外注費		1,205,335	91.0	889,053	80.2
経費		76,382	5.8	101,316	9.1
(うちソフトウェア償却費)		(63,309)		(78,145)	
(うち賃借料)		(3,978)		(16,979)	
当期売上原価		1,324,649	100.0	1,108,788	100.0

## (脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1. 原価計算の方法 (1) HRD事業、CC事業、TM事業 プロジェクト別個別原価計算	1. 原価計算の方法 (1) HRD事業、CC事業 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	670,368	670,368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670,368	670,368
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	505,122	505,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	505,122	505,122
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	505,122	505,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	505,122	505,122
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	86,671	86,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,671	86,671
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	952,645	772,065
当期変動額		
剰余金の配当	47,936	47,935
当期純損失( )	132,643	738,624
当期変動額合計	180,579	786,560
当期末残高	772,065	14,494
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,039,317	858,737
当期変動額		
剰余金の配当	47,936	47,935
当期純損失( )	132,643	738,624
当期変動額合計	180,579	786,560
当期末残高	858,737	72,177
<b>自己株式</b>		
前期末残高	98	119
当期変動額		
自己株式の取得	20	5
当期変動額合計	20	5
当期末残高	119	124

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,214,709	2,034,108
当期変動額		
剰余金の配当	47,936	47,935
当期純損失( )	132,643	738,624
自己株式の取得	20	5
当期変動額合計	180,599	786,565
当期末残高	2,034,108	1,247,543
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,880	4,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,956	1,065
当期変動額合計	9,956	1,065
当期末残高	4,076	3,011
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,880	4,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,956	1,065
当期変動額合計	9,956	1,065
当期末残高	4,076	3,011
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	7,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,246	166
当期変動額合計	7,246	166
当期末残高	7,246	7,080
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,220,589	2,037,278
当期変動額		
剰余金の配当	47,936	47,935
当期純損失( )	132,643	738,624
自己株式の取得	20	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,710	899
当期変動額合計	183,310	785,666
当期末残高	2,037,278	1,251,612

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合に関する会計処理 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合に関する会計処理 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 研修材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 研修材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～50年 工具、器具及び備品 5～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量(又は収益)に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年及び3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末の退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生する損失見込額を計上しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(損益計上区分等の変更)</p> <p>経営管理の視点から、より精緻な損益管理・原価管理を目的として、業務管理システムの導入を検討し、一部の業務のプロセスを見直しました。その結果、当社が提供しているサービスに係わる工数管理対象者・管理対象業務の範囲を見直し、従来販売費及び一般管理費で処理していた営業・ソリューション部門のプロジェクト間接業務に係わる人件費等をプロジェクトに対応させて原価処理することが、採算・損益管理をより適正に実施し、また、より適正な期間損益の表示に資すると考えられることから、当事業年度から売上原価として処理することに変更いたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響は、売上原価は138,372千円増加し売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は138,977千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ605千円減少しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお前事業年度の「短期貸付金」は32,255千円でありませす。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受入業務指導料(当事業年度4,206千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度4,700千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(賞与引当金の計上基準)</p> <p>前事業年度は、支給対象期間に対応して賞与支給額を算定し、流動負債に「未払費用」として表示しておりましたが、支給額に占める業績連動の割合が大きくなり、適時に支給総額を算定することが困難になったことから、より適正な表示とするため、当事業年度から「賞与引当金」として計上しております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>193,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(短期貸付金)</td> <td>31,255千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>27,601千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,423千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>39,378千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの銀行借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.</td> <td>4,388 ( 31千ポンド)</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	193,000千円	その他(短期貸付金)	31,255千円	未収入金	27,601千円	買掛金	4,423千円	未払金	39,378千円	保証先	金額(千円)	ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.	4,388 ( 31千ポンド)	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>312,210千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>76,173千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>25,545千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,780千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>75,233千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの銀行借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.</td> <td>13,901 ( 99千ポンド)</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	312,210千円	短期貸付金	76,173千円	未収入金	25,545千円	買掛金	4,780千円	未払金	75,233千円	保証先	金額(千円)	ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.	13,901 ( 99千ポンド)
売掛金	193,000千円																												
その他(短期貸付金)	31,255千円																												
未収入金	27,601千円																												
買掛金	4,423千円																												
未払金	39,378千円																												
保証先	金額(千円)																												
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.	4,388 ( 31千ポンド)																												
売掛金	312,210千円																												
短期貸付金	76,173千円																												
未収入金	25,545千円																												
買掛金	4,780千円																												
未払金	75,233千円																												
保証先	金額(千円)																												
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.	13,901 ( 99千ポンド)																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1 関係会社との取引のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>HRD事業売上</td> <td>16,166千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー収入</td> <td>223,089千円</td> </tr> <tr> <td>HRD事業売上原価</td> <td>30,139千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>107,721千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>125,727千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,385千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,102千円</td> </tr> <tr> <td>受入業務指導料</td> <td>6,375千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 111,714千円</p> <p>3</p>	HRD事業売上	16,166千円	ロイヤリティー収入	223,089千円	HRD事業売上原価	30,139千円	研究開発費	107,721千円	業務委託費	125,727千円	受取利息	1,385千円	受取配当金	1,102千円	受入業務指導料	6,375千円	<p>1 関係会社との取引のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>HRD事業売上</td> <td>13,494千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー収入</td> <td>159,714千円</td> </tr> <tr> <td>HRD事業売上原価</td> <td>17,661千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>87,849千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>115,166千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,233千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>45,902千円</td> </tr> <tr> <td>その他(受入業務指導料)</td> <td>4,206千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 87,849千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,862千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,026千円</td> </tr> </table>	HRD事業売上	13,494千円	ロイヤリティー収入	159,714千円	HRD事業売上原価	17,661千円	研究開発費	87,849千円	業務委託費	115,166千円	受取利息	1,233千円	受取配当金	45,902千円	その他(受入業務指導料)	4,206千円	建物及び構築物	5,862千円	工具、器具及び備品	1,026千円
HRD事業売上	16,166千円																																				
ロイヤリティー収入	223,089千円																																				
HRD事業売上原価	30,139千円																																				
研究開発費	107,721千円																																				
業務委託費	125,727千円																																				
受取利息	1,385千円																																				
受取配当金	1,102千円																																				
受入業務指導料	6,375千円																																				
HRD事業売上	13,494千円																																				
ロイヤリティー収入	159,714千円																																				
HRD事業売上原価	17,661千円																																				
研究開発費	87,849千円																																				
業務委託費	115,166千円																																				
受取利息	1,233千円																																				
受取配当金	45,902千円																																				
その他(受入業務指導料)	4,206千円																																				
建物及び構築物	5,862千円																																				
工具、器具及び備品	1,026千円																																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>4 減損損失</p> <p>グルーピングの方法は、事業の種類別セグメント（HRD事業、CC事業、TM事業）の区分によりグループ化を行っております。</p> <p>なお、減損損失は計上しておりません。</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="778 286 1410 723"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>事業の種類別セグメント</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">ウィルソン・ラーニングワールドワイド(株)</td> <td rowspan="2">除却予定資産(注1)</td> <td rowspan="2">HRD事業 CC事業 全社</td> <td>建物及び構築物</td> <td>33,476</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,065</td> </tr> <tr> <td>事業用資産(注2)</td> <td>CC事業</td> <td>リース資産</td> <td>4,546</td> </tr> <tr> <td>事業用資産(注3)</td> <td>CC事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>19,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの方法は、当社を、事業の種類別セグメント（HRD事業、CC事業）にてグループ化を行っております。</p> <p>(注1) 平成22年8月に本社を移転することに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。</p> <p>(注2) 当事業年度において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスである資産グループについては、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p> <p>(注3) 当事業年度において、販売を中止した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p>	場所	用途	事業の種類別セグメント	種類	金額(千円)	ウィルソン・ラーニングワールドワイド(株)	除却予定資産(注1)	HRD事業 CC事業 全社	建物及び構築物	33,476	工具、器具及び備品	7,065	事業用資産(注2)	CC事業	リース資産	4,546	事業用資産(注3)	CC事業	ソフトウェア	19,891
場所	用途	事業の種類別セグメント	種類	金額(千円)																	
ウィルソン・ラーニングワールドワイド(株)	除却予定資産(注1)	HRD事業 CC事業 全社	建物及び構築物	33,476																	
			工具、器具及び備品	7,065																	
	事業用資産(注2)	CC事業	リース資産	4,546																	
	事業用資産(注3)	CC事業	ソフトウェア	19,891																	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	60	70	-	130
合計	60	70	-	130

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加70株は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	130	21	-	151
合計	130	21	-	151

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加21株は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピューター、コンピューター端末機及び複合機(工具、器具及備品)であります。 無形固定資産 主として、会計システムのソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2.オペレーティング・リース取引	1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 22,777千円 1年超 - 合計 22,777千円

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式91,885千円、関連会社株式10,555千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52,454</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">38,549</td></tr> <tr><td>見積外注費</td><td style="text-align: right;">9,458</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,607</td></tr> <tr><td>研修材料</td><td style="text-align: right;">2,608</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,039</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,475</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,601</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">125,601</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,208,256</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,782</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">6,105</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,191</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,684</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,758</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262,136</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,262,136</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">50,934</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,934</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 50,934</p>	貸倒引当金	52,454	未払賞与	38,549	見積外注費	9,458	未払社会保険料	4,607	研修材料	2,608	未払事業所税	2,039	新株予約権	1,108	その他有価証券評価差額金	301	その他	14,475	小計	125,601	評価性引当額	125,601	計	-	関係会社株式	1,208,256	繰越欠損金	23,782	会員権	6,105	貸倒引当金	5,191	投資有価証券	3,684	その他有価証券評価差額金	1,357	その他	13,758	小計	1,262,136	評価性引当額	1,262,136	計	-	前払年金費用	50,934	計	50,934	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90,963</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">22,514</td></tr> <tr><td>見積外注費</td><td style="text-align: right;">2,473</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,825</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">1,440</td></tr> <tr><td>未収利息</td><td style="text-align: right;">1,243</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,180</td></tr> <tr><td>研修材料</td><td style="text-align: right;">1,152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,449</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,244</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">128,244</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,293,044</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">222,416</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">31,634</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">6,105</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,981</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,767</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,061</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580,011</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,580,011</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">62,875</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,875</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 62,875</p>	貸倒引当金	90,963	本社移転損失引当金	22,514	見積外注費	2,473	未払事業所税	1,825	新株予約権	1,440	未収利息	1,243	賞与引当金	1,180	研修材料	1,152	その他	5,449	小計	128,244	評価性引当額	128,244	計	-	関係会社株式	1,293,044	繰越欠損金	222,416	減価償却	31,634	会員権	6,105	投資有価証券	3,981	貸倒引当金	2,767	その他	20,061	小計	1,580,011	評価性引当額	1,580,011	計	-	前払年金費用	62,875	計	62,875
貸倒引当金	52,454																																																																																																
未払賞与	38,549																																																																																																
見積外注費	9,458																																																																																																
未払社会保険料	4,607																																																																																																
研修材料	2,608																																																																																																
未払事業所税	2,039																																																																																																
新株予約権	1,108																																																																																																
その他有価証券評価差額金	301																																																																																																
その他	14,475																																																																																																
小計	125,601																																																																																																
評価性引当額	125,601																																																																																																
計	-																																																																																																
関係会社株式	1,208,256																																																																																																
繰越欠損金	23,782																																																																																																
会員権	6,105																																																																																																
貸倒引当金	5,191																																																																																																
投資有価証券	3,684																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,357																																																																																																
その他	13,758																																																																																																
小計	1,262,136																																																																																																
評価性引当額	1,262,136																																																																																																
計	-																																																																																																
前払年金費用	50,934																																																																																																
計	50,934																																																																																																
貸倒引当金	90,963																																																																																																
本社移転損失引当金	22,514																																																																																																
見積外注費	2,473																																																																																																
未払事業所税	1,825																																																																																																
新株予約権	1,440																																																																																																
未収利息	1,243																																																																																																
賞与引当金	1,180																																																																																																
研修材料	1,152																																																																																																
その他	5,449																																																																																																
小計	128,244																																																																																																
評価性引当額	128,244																																																																																																
計	-																																																																																																
関係会社株式	1,293,044																																																																																																
繰越欠損金	222,416																																																																																																
減価償却	31,634																																																																																																
会員権	6,105																																																																																																
投資有価証券	3,981																																																																																																
貸倒引当金	2,767																																																																																																
その他	20,061																																																																																																
小計	1,580,011																																																																																																
評価性引当額	1,580,011																																																																																																
計	-																																																																																																
前払年金費用	62,875																																																																																																
計	62,875																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期においては税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 423円49銭	1株当たり純資産額 259円63銭
1株当たり当期純損失 27円67銭	1株当たり当期純損失 154円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,037,278	1,251,612
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	7,246	7,080
(うち新株予約権)	(7,246)	(7,080)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,030,032	1,244,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	4,793,550	4,793,529

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	132,643	738,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	132,643	738,624
期中平均株式数(株)	4,793,594	4,793,538
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権 2,530個)。	新株予約権2種類(新株予約権 1,960個)。

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 株式

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ハーフセンチュリーモア	1,000	50,000
		日本データビジョン(株)	50	218
		(株)キイストン	50	0
		計	1,100	50,218

## その他

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(マネー・マネジメント・ファンド) マネー・マネジメント・ファンド	16,243,394	16,243
		小計	16,243,394	16,243
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) ジャフコV1 - A号投資事業有限責任組合	1	42,757
		ジャフコV2 - C号投資事業有限責任組合	1	56,779
		ジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業有限責任組合	1	92,610
		小計	3	192,147
		計	16,243,397	208,391

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	198,771	320	8,810	190,281	104,961	42,062 (33,476)	85,320
工具、器具及び備品	86,516	-	1,942	84,573	80,375	10,579 (7,065)	4,198
土地	60,725	-	-	60,725	-	-	60,725
リース資産	38,833	5,784	-	44,618	33,530	17,353 (4,546)	11,087
有形固定資産計	384,846	6,105	10,752	380,199	218,867	69,995 (45,088)	161,331
無形固定資産							
ソフトウェア	448,121	95,938	19,891	524,168	412,232	126,179 (46,228)	111,936
リース資産	10,053	43,990	-	54,043	8,863	7,157	45,180
電話加入権	5,150	-	-	5,150	-	-	5,150
無形固定資産計	463,325	139,928	19,891	583,362	421,095	133,336 (46,228)	162,267
長期前払費用	2,018	-	969	1,049	-	-	1,049

(注) 1. 当期無形固定資産増加のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア 就職/採用支援「e2R」追加機能 95,938千円

リース資産 事業管理システム(PBM) 43,990千円

2. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失及びソフトウェア臨時償却費の計上額であります。

3. 上記の長期前払費用は、前払年金費用を除いて記載しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	142,878	91,106	42	3,644	230,297
賞与引当金	-	2,899	-	-	2,899
本社移転損失引当金	-	55,319	-	-	55,319

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、子会社の債権の回収額及び子会社の債権につき回収可能性を見直したことによるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	360
預金	
普通預金	399,004
別段預金	1,729
定期預金	920,000
小計	1,320,734
合計	1,321,095

## (b) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ミキハウス	1,128
タカラスタンダード㈱	619
合計	1,747

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	1,128
6月	619
合計	1,747

## (c) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.	103,314
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	92,687
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	57,796
ソニー㈱	33,811
㈱大塚商会	28,056
その他	612,435
合計	928,100

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
901,203	3,371,487	3,344,590	928,100	78.2	99.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## (d) 研修材料

品目	金額(千円)
研修用テキスト	4,355
合計	4,355

## (e) 仕掛品

品目	金額(千円)
CC事業	8,776
HRD事業	1,837
合計	10,614

## (f) 貯蔵品

区分	金額(千円)
プロファイルシート	2,279
WORKS	831
総合カタログ	579
その他	1,333
合計	5,024

## (g) 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(株)第一ビルディング	159,660
三井不動産(株)	20,423
三菱地所(株)	2,416
その他	610
合計	183,111

## 負債の部

## (a) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)オフィス・サンタ	25,147
(株)シータス&ゼネラルプレス	16,655
日本写真印刷(株)	11,057
(株)ブックス 東京オフィス	10,500
(株)アヴァンポップ・パブリッシング	7,224
その他	203,780
合計	274,365

## (b) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	400,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	1,100,000

## (3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局に提出

（第29期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局に提出

（第29期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年12月15日関東財務局に提出

(5) 臨時報告書

平成22年2月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 尾関 純 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗原 幸夫 印  
業務執行社員

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

内部統制報告書において全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスに関する重要な欠陥が記載されている。決算・財務報告プロセスにおいて特定した必要な修正は連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 尾関 純 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗原 幸夫 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 尾関 純 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗原 幸夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 尾関 純 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗原 幸夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。